

令和元年度第3回成田市保健福祉審議会子ども・子育て支援部会 会議結果概要

1 開催日時

令和2年2月10日（月）10：00～11：30

2 開催場所

成田市役所 議会棟3階 執行部控室

3 出席者

(委員)

青木部会長、中村委員、高木委員、高橋委員、根本委員、林委員、倉澤委員、植田委員、長森委員、古川委員

(事務局)

健康こども部：田中部長

子育て支援課：坂本課長、伊藤課長補佐、高仲主幹、根本主査、在田主任主事

保育課：小林課長、宮崎主幹、小瀬澤係長、柴田係長

健康増進課：長谷課長、谷下田主幹

社会福祉課：多田課長

障がい者福祉課：平山課長

4 議題

- (1) 第2期成田市子ども・子育て支援事業計画（案）について
- (2) 利用定員の設定について
- (3) 子ども・子育て支援に関する現状について

5 配布資料

- ・会議次第
- ・資料1 第2期成田市子ども・子育て支援事業計画（案）
- ・資料2 利用定員の設定について
- ・資料3 子ども・子育て支援に関する現状について

6 議事

- 議題（1）第2期成田市子ども・子育て支援事業計画（案）について
(「資料1 第2期成田市子ども・子育て支援事業計画（案）」に基づき事務局から説明。主な質疑応答は、以下のとおり。)

委 員：39ページに「サービス」という言葉が多く出てくるため、本来、市民が自助でやらなければいけない範囲まで、市もしくは保育関連事業者がサービスで行わなければならない印象を受ける。「サービス」に代わる言葉として「援助」、「支援」、「助言」などへの言いかえを検討しても良いのではないか。

事務局：ここで使用している「サービス」という言葉については、「援助」、「支援」、「助言」などを含んだ意味で使用しており、それぞれを分けて表記すると文章が分かりにくくなるため、「サービス」という文言で表記している。ご指摘の内容については、今後、事業を展開していく際に検討したい。

委 員：39ページに出ている「保育サービス」という言葉は定着している文言ではあると思うが、保育園はサービス業の部類に入ると受け取れてしまう。また、38ページに記載されている主要事業において、公立幼稚園、公立保育園の充実、私立幼稚園への援助の記載があるが、私立保育園に関する記載が無い。今後、私立保育園へも目を向けた事業が入ってくることが望ましいと考える。

事務局：39ページの「保育サービス」という文言は、保育園のみを指しているのではなく、幼稚園や病児・病後児保育事業などを包括した表現として使用している。

：現状において、私立保育園に対して実施している支援もあるため、文言の表記について検討する。

委 員：現在、幼稚園への入園希望はあるが、実際には入園しない場合があり、利用者が定員の半分に満たない幼稚園も出てきている。また、預かり時間を長くしたり、休日も預かりをしたりと受け入れ体制を整えてきているが、入園者が増えてこないというのが実態である。今後、市として私立幼稚園に望むことについて、記載があると良いのではないかと思う。

事務局：私立幼稚園については、各園それぞれに経営理念や建学の精神があるため、それらを尊重しながら教育振興補助金という形で支援している。成

田市私立幼稚園協会からも要望をいただいているため、今後、協議を進めながら支援について検討していきたい。

委 員：38ページの主要事業に記載のある「保育を担う人材の確保」について、現在、保育児童が増えていると思うが、保育を担う人材は確保できているか。保育士の負担が増えていると思う。

事務局：現場では、外国籍の児童、アレルギーのある児童、支援を必要とする児童が増えており、それに伴って保育士の負担が増え、全国的に課題となっている。人材確保については、本年度は新たな取り組みとして人材派遣会社を通して保育士を確保した。今後もなりた手当等で保育士の待遇改善を図り、人材を確保するなど、子どもたちの保育に影響がないよう対応していく。

委 員：42ページに記載のある主要事業「情報提供の推進（インターネットの活用）」について、ポータルサイトなどの市のホームページで情報を発信する場合には、市民がホームページにアクセスしなければならない。相対的にSNSで情報を発信する方法が、市民としては情報が得やすく利便性が高いと考えるため、検討いただきたい。

事務局：本市の子育て支援のポータルサイト「なりた子育て応援サイト」のコンテンツのひとつである「なり☆すぐ」を更新した際には、市のフェイスブックを活用し、周知している。今後、事業を展開していく上でもSNSの活用を検討したい。

委 員：46ページに記載のある主要事業「支援員などの確保と資質の向上」について、児童ホームの支援員の先生はどのような研修を行っているか。また、児童ホームの支援員の先生が利用児童を注意しているところを見たことがあるが、感情的に怒っているように見えたことがある。

事務局：児童ホームの支援員は、非常勤職員となっている。資質の向上として、千葉県主催の研修及び本市の主催する年2回の研修を実施している。また、児童ホームの支援員を指導する巡回指導員として小学校教諭として働いていた経験のある職員を2名配置し、市内の児童ホームを定期的に回り、適切に対応するよう指導している。

部会長：個人的な意見、要望となるが、46ページに記載のある主要事業「子どもの居場所づくり」について、これに関連したボランティア団体も巻き込んでいけると良いのではないかと思う。また、計画の周知をホームページで実施すると思うが、ホームページの場合には市民の方がアクセスしなければ見ることができない。計画を実施していくにあたっては、ホームページは周知方法のひとつとして考え、その他の周知方法についても検討し、周知の徹底を図ることができると良いと思う。虐待に関する通報等をするための「189」という番号などについて、一般の方に知ってもらえるよう周知方法を検討いただければと思う。

委員：生活保護を受けている家庭が、小学校入学に際して、道具を準備するためにお金がかかり、生活がままならなくなるという話を聞いたことがあるが、支援の状況はどういった形になっているか。

事務局：個別の事情を勘案しながら、生活保護の制度の中で支援を行っている。学校に関連した道具については教育委員会でも支援がある。

委員：16ページに記載のある「病児・病後児保育」について、施設の数は足りているか。希望しても使えないということはないか。

事務局：インフルエンザの流行期などは定員に達しており、使用できない場合もあるが、通常時において利用ができないということはない。今後も3施設で事業を継続していく予定である。

部会長：本日、出た意見を考慮し、保健福祉審議会へ答申する。

○議題（2）利用定員の設定について

（「資料2 利用定員の設定について」に基づき事務局から説明。主な質疑応答は、以下のとおり。）

質疑なし。

○議題（3）子ども・子育て支援に関する現状について

（「資料3 子ども・子育て支援に関する現状について」に基づき事務局から説明。主な質疑応答は、以下のとおり。）

委 員：私立幼稚園の利用は減少し、保育園の利用は増加しているということであるが、新しく保育園を設置する一方で、幼稚園が定員に満たないというのはもったいないと思う。また、幼稚園も夕方まで預かりをしており、長い時間働いていても幼稚園に通わせることで生じる不都合はあまりないと思うが、そのことを知らない人が一定数いるのではないかと思う。小規模保育を利用すると3歳に上がるときに通う保育園が変わることとなるが、可能であれば同じ園に通えることが一番良いと思う。既存の幼稚園をこども園にするなどの検討はあるか。

委 員：幼稚園は3歳から預かることとなっているが、2歳から預かれるようになりしようという動きもある。ただ、こども園にする場合には給食設備などが必要になり、資金の面で課題が出てくる。

事務局：公立では大栄幼稚園があるが、利用者は減少する予測となっている。こども園の移行については、協議、検討していきたいと考えている。